

平成 21 年 度
北海道局関係予算概要

平成21年1月

国土交通省北海道局

[注]

1. 記載した内容の中には、実施計画の段階で確定するものも含まれている。
2. 予算額については、四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

目 次

| | | |
|------|--------------------------------------|----|
| I | 平成21年度北海道開発予算のポイント | 1 |
| 1. | 基本方針 | 1 |
| 2. | 北海道開発事業費（一般公共事業） | 4 |
| 3. | 行政経費（一般公共事業以外の施策） | 5 |
| 4. | 事業評価 | 6 |
| II | 平成21年度北海道開発予算総括表 | 7 |
| III | 平成21年度北海道開発予算の主な事業・調査 | 9 |
| 1. | グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現 | 9 |
| 2. | 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成 | 11 |
| 3. | 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり | 13 |
| 4. | 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上 | 15 |
| 5. | 安全・安心な国土づくり | 17 |
| IV | 主要施策の進め方 | 19 |
| 1. | 横断的な政策テーマへの機動的・重点的な対応 | 19 |
| 2. | 北海道の優れた資源・特性を活用した先駆的・実験的な調査の実施 | 19 |
| 3. | 多様な連携・協働 | 19 |
| 4. | 新たな北海道イニシアティブ | 20 |
| (参考) | 人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備 | 22 |

I 平成21年度北海道開発予算のポイント

1. 基本方針

北海道の資源・特性を活かして、我が国が直面する課題の解決に貢献していくとともに、地域の活力ある発展を図るため、「新たな北海道総合開発計画」（平成20年7月4日閣議決定）に掲げられている主要施策に沿って、北海道開発に係る所要の事業等を総合的に推進する。特に、我が国経済が景気後退局面にある中で北海道は更に厳しい状況にあることを踏まえ、2度にわたる平成20年度補正予算により需要拡大を図るとともに、北海道の「底力」を発揮できるよう、食料供給力の強化、低炭素社会の構築、防災・減災対策の推進等に重点的に取り組む。

○ 平成21年度北海道開発予算 総額 5,855億円(対前年度比0.94倍)
うち 重要課題推進枠に係る施策 21億円

総額のうち

- ・ 北海道開発事業費 5,748億円(対前年度比0.94倍)
- ・ 北海道開発計画費 5.1億円(対前年度比0.83倍)

○ 主要施策

(1) グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現 (P9, 10参照)

- ① 農水産物の生産性の維持・向上
- ② 安全で高品質な農水産物の生産
- ③ 国際競争力の高い魅力ある観光地づくり

(2) 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

(P11, 12参照)

- ① 自然共生社会の形成
- ② 循環型社会の形成
- ③ 低炭素社会の形成

(3) 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり (P13, 14参照)

- ① 都市における機能の強化と魅力の向上
- ② 活力ある地域社会モデルの形成
- ③ 誰もが暮らしやすい生活環境の実現

(4) 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上 (P15, 16参照)

- ① 高速交通ネットワークの強化
- ② 国際競争力を高める物流ネットワークの強化
- ③ 冬期交通の信頼性向上

(5) 安全・安心な国土づくり (P17, 18参照)

- ① 頻発する自然災害に備える防災対策の推進
- ② 総合的な防災・減災対策の推進
- ③ 交通安全対策の推進

○ 主要施策の効果的な推進

主要施策の推進に当たっては、北海道開発事業費を一括計上するとともに、横断的な政策テーマに機動的・重点的に対応するための調整費等の活用、北海道の優れた資源・特性を活用した先駆的・実験的な調査の実施により、限られた予算の下で、その効果的な推進を図る (P4, 5参照)。

○ 投資の重点化

① 経費の重点配分

▷ 食料供給力の強化 1, 291億円（対前年度比1.02倍）

国際的な食料価格の高騰等世界的な食料需給の逼迫が懸念されている中で、広大な農地を有する北海道の食の供給基地としての潜在力を十分に発揮させることにより、食料供給力の一層の強化とともに、基幹産業である農水産業の活性化を図る。

生産性向上や安全で高品質な農産物の生産を可能とする農業基盤の整備、輸入飼料に依存しない酪農経営の確立に向けた草地整備、水産資源の生産力向上を図る藻場・干潟等の整備、衛生管理の高度化を図るための漁港整備、高規格幹線道路や港湾の整備

▷ 低炭素社会の構築 78億円（対前年度比1.20倍）

地球環境問題への対処が人類共通の重要課題となる中で、バイオマス資源が豊富に存在する等の北海道の優れた資源・特性を活用し、CO₂排出量の削減、地球環境負荷の少ないエネルギーの利活用等を推進する。

北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材の地域内利用に関する調査の実施、CO₂の吸収等多面的機能の持続的発揮に向けた森林の整備・保全、渋滞解消のための連続立体交差事業の実施等

▷ 防災・減災対策の推進 113億円（対前年度比1.35倍）

北海道は、自然災害に対していまだ脆弱な地域であることから、特に喫緊の課題である避難路・避難場所の確保や防災拠点の耐震化を中心とした防災・減災対策を推進し、地域社会の安全・安心を確保する。

災害時要援護者施設や避難場所・避難路の保全、山地災害の未然防止、港湾における耐震強化岸壁の整備、河川防災ステーション・水防拠点の整備、防災公園の整備促進等

② 重要課題推進枠に係る施策 21億円

- | | |
|------------------------|-----|
| ▷ 集中豪雨・緊急浸水対策 | 8億円 |
| ▷ 社会資本ストックの長寿命化対策 | 9億円 |
| ▷ 歩行者等に配慮したコンパクトなまちづくり | 4億円 |

2. 北海道開発事業費（一般公共事業）

北海道の社会資本整備については、新たな北海道総合開発計画の着実な推進が図られるよう、将来の北海道の発展や地域の自立・活性化にとって真に必要な基盤整備を進める。

- 平成21年度 総額 5,748億円（対前年度比0.94倍）
うち 重要課題推進枠に係る施策 21億円
[全国一般公共事業費* 6兆0,574億円（対前年度比0.91倍）]
- 具体的な事業は、「Ⅲ 平成21年度北海道開発予算の主な事業・調査」（P9～P18）参照
- 横断的な政策テーマへの機動的・重点的な対応（特定開発事業推進費等）
128億円（対前年度比1.00倍）
 - ▷ 特定テーマに係る総合開発事業の重点的・集中的な推進
(北海道特定特別総合開発事業推進費)
 - ▷ 補助メニューを活用し、地域の自主性・裁量性を活かした北海道・市町村等の連携による地域づくりを推進、あわせて道州制に向けた諸検討に活用
(北海道特定地域連携事業推進費)
 - ▷ 複数の公共事業等を総合的に推進するための調査の実施
(北海道特定開発事業推進調査費)

* 地域活力基盤創造交付金（仮称）（9,400億円）を除いた額

3. 行政経費（一般公共事業以外の施策）

北海道の優れた資源・特性を活用し、地域の課題解決を図るとともに、我が国の課題解決にも貢献しうる先駆的・実験的なアイディアや構想等について、調査を実施するなど、地域の自立・活性化に資する種々の施策を展開する。

○ 北海道開発計画費 5.1億円（対前年度比0.83倍）

▷ 北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材の地域内利用に関する調査 新規 (0.6億円)

これまで廃棄されていた食品加工残渣等のバイオマスを、地中等で分解される特性を有する生分解性素材として地域内で有効活用する方策に関して調査する。

▷ 食と観光の連携による中国との経済交流促進モデルの構築に関する調査

新規 (0.6億円)

中国との観光交流促進とともに、食と観光の連携による経済交流促進のための先駆的なビジネスモデルの構築に関して調査する。また、中国へ輸出される水産物を豊富に供給するオホーツク海の環境保全に関して調査する。

▷ 環境負荷の低減を図る観光地に対する客観評価体系の構築に関する調査

新規 (0.3億円)

観光地における環境負荷の低減を図る取組について、国際的にも通用しうる客観評価・格付けを行えるよう、総合的な評価体系の構築に関して調査する。

▷ 変化する広域分散型社会への適用モデル構築に関する調査 新規

(0.2億円)

人口減少・少子高齢化が進む広域分散型社会の諸々の課題について、今後の地域の担い手となる地域住民を中心に地方自治体、NPO、企業等が連携し解決を図ることができるよう、活力ある地域社会モデルの構築に関して調査する。

○ アイヌ伝統等普及啓発等経費

1.3億円（対前年度比1.04倍）

アイヌ文化振興法に基づき、アイヌの伝統及びアイヌ文化に関する普及啓発等を図るための施策を進める。白老地域及び平取地域においてアイヌの伝統的^{しらおい}生活空間^{びらとり}（イオル^{*1}）の再生に向けた取組を推進するとともに、衣装や工芸品等アイヌの伝統・文化に関連する情報を一元的に収集、整理し、広く一般に利用可能なデータベースを新たに構築する。

○ 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金 1.0億円（対前年度比1.00倍）

北海道が作成した第6期振興計画を踏まえ、北方領土隣接地域（1市4町^{*2}）の振興及び住民の生活の安定を図るため、同地域の産業振興及び交流推進に資する事業を促進する。

○ 北海道開発の推進のための研究開発

独立行政法人土木研究所（寒地土木研究所）において、中期目標及び中期計画に基づき、引き続き積雪寒冷に適応した社会資本整備や農水産業の基盤整備に必要な研究開発等、北海道開発の推進における技術的課題の解決に資する研究開発を行う。

4. 事 業 評 價

公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るため、新規事業採択時評価及び再評価を実施。

- ・平成21年度予算に向けた新規事業採択時評価については、個別箇所で予算内示があった7事業（農業農村整備事業）について、いずれも事業の必要性等が認められた。
- ・再評価については、個別箇所で予算内示があった3事業（ダム事業1、農業農村整備事業2）について、いずれも事業を継続すべきとされた。

*1 森林や水辺等において、アイヌ文化の保存・承継・発展に必要な樹木、草本等の自然素材が確保でき、その素材を使って、アイヌ文化の伝承活動等が行われるような空間

*2 根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町

II 平成21年度北海道開発予算総括表

| 事 項 | 平成21年度 予 算 額 (A) |
|---------------------------------|---|
| I 北 海 道 開 発 事 業 費 | [814,681] 574,808 |
| 1 治 山 治 水 水 山 岸 | 120,301 105,343 10,782 4,176 |
| 2 道 路 整 備 | 181,283 |
| 3 港 空 港 鉄 道 等 湾 港 | 29,676 21,097 8,579 |
| 4 住 宅 都 市 地 域 環 境 整 備 策 備 | 49,963 16,218 33,745 32,623 1,122 |
| 5 下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等 道 道 理 園 | 34,396 21,392 4,977 1,523 6,504 |
| 6 農 業 農 村 整 備 | 107,747 |
| 7 森 林 水 産 基 盤 整 備 備 | 38,662 6,615 32,047 |
| 8 特 定 開 発 事 業 推 進 費 等 | 12,780 |
| II 北 海 道 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費 | 28 |
| III 北 海 道 開 發 計 画 費 | 509 |
| IV ア イ ヌ 伝 統 等 普 及 啓 発 等 経 費 | 128 |
| V そ の 他 一 般 行 政 費 等 | 10,039 |
| 合 計 | 585,512 |

(単位：百万円)

| 前年 予算 (B) | 年度 額 | 倍率 (A/B) | 備考 |
|-----------------|---------|-------------|---|
| [872,060] | [0.93] | 1 | 上段[]書は総事業費である。 なお、特定開発事業推進費等に係る 事業費は含まれていない。 |
| 610,026 | 0.94 | | |
| 123,680 | 0.97 | 2 | 平成21年度予算額には、重要課題 推進枠に係る施策として2,130百万 円が含まれている。 |
| 107,575 | 0.98 | | |
| 11,745 | 0.92 | | |
| 4,360 | 0.96 | | |
| 204,622 | 0.89 | 3 | 特定開発事業推進費等には、北海 道特定地域連携事業推進費（平成21 年度予算額 10,000百万円及び前年 度予算額 10,000百万円）が含ま れている。 |
| 29,723 | 1.00 | | |
| 22,499 | 0.94 | | |
| 7,224 | 1.19 | | |
| 56,699 | 0.88 | 4 | その他一般行政費等には、北方領 土隣接地域振興等事業推進費補助金 (平成21年度予算額 100百万円及び 前年度予算額 100百万円)が含ま れている。 |
| 17,904 | 0.91 | | |
| 38,795 | 0.87 | | |
| 37,709 | 0.87 | | |
| 1,086 | 1.03 | | |
| 35,769 | 0.96 | 5 | 本表のほか、北海道開発の推進の ための研究開発に要する経費がある ((独) 土木研究所経費 平成21年 度予算額 9,894百万円及び前年度 予算額 10,222百万円の内数)。 |
| 22,400 | 0.96 | | |
| 5,238 | 0.95 | | |
| 1,405 | 1.08 | | |
| 6,726 | 0.97 | | |
| 108,377 | 0.99 | 6 | 前年度予算額は、平成21年度との 比較対照のため組替えて掲記してあ る。 |
| 38,376 | 1.01 | | |
| 5,928 | 1.12 | | |
| 32,448 | 0.99 | 7 | 四捨五入の関係で合計と内訳が一 致しない場合がある。 |
| 12,780 | 1.00 | | |
| 28 | 0.99 | | |
| 610 | 0.83 | | |
| 123 | 1.04 | | |
| 10,132 | 0.99 | | |
| 620,919 | 0.94 | | |

III 平成21年度北海道開発予算の主な事業・調査

1. グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

(1) 農水産物の生産性の維持・向上

▷ 農地利用の効率化に向けた大規模なほ場の整備

ほ場の大区画化と分散農地の利用集積により農地利用の効率化を通じた生産性の向上を図るため、国営農地再編整備事業上士別地区、中鹿追地区を新規に着工するとともに、雨竜暑寒地区、今金地区、北野地区の調査を開始する。

▷ 食料や飼料の自給力強化に向けた農地のきめ細やかな整備

輸入飼料に依存しない酪農経営の確立を図るために都道府県営草地整備事業による草地の整備とともに、ほ場条件を改善し生産力強化を図るための畑地帯総合整備事業等による暗渠や客土等の整備を促進する。

▷ 農業用排水路等の計画的・効率的な更新・整備

農業用排水路等の機能の維持を図るために、国営造成土地改良施設整備事業北見地区、東地区を新規に着工する。

▷ 水産資源の生産力向上を図る藻場・干潟等の整備（島牧地区、奥尻地区等）

(2) 安全で高品質な農水産物の生産

▷ 衛生管理の高度化を図るための漁港の整備

直射日光や異物混入等の防止、作業の効率化による水産物の鮮度保持を図るために、屋根付き岸壁等を整備する（ウトロ漁港等）。

▷ 安全で高品質な農産物の生産を可能とする基盤整備の推進

農産物の品質向上を通じた地域ブランド創出や減農薬栽培といった地域の取組に資するため、畑地かんがい用水の確保等を図る国営かんがい排水事業安平川（二期）地区、排水改良を行う国営かんがい排水事業美女地区、直轄明渠排水事業利別川左岸地区を新規に着工するとともに、国営かんがい排水事業当麻永山用水地区、直轄明渠排水事業富秋地区の調査を開始する。

(3) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくり

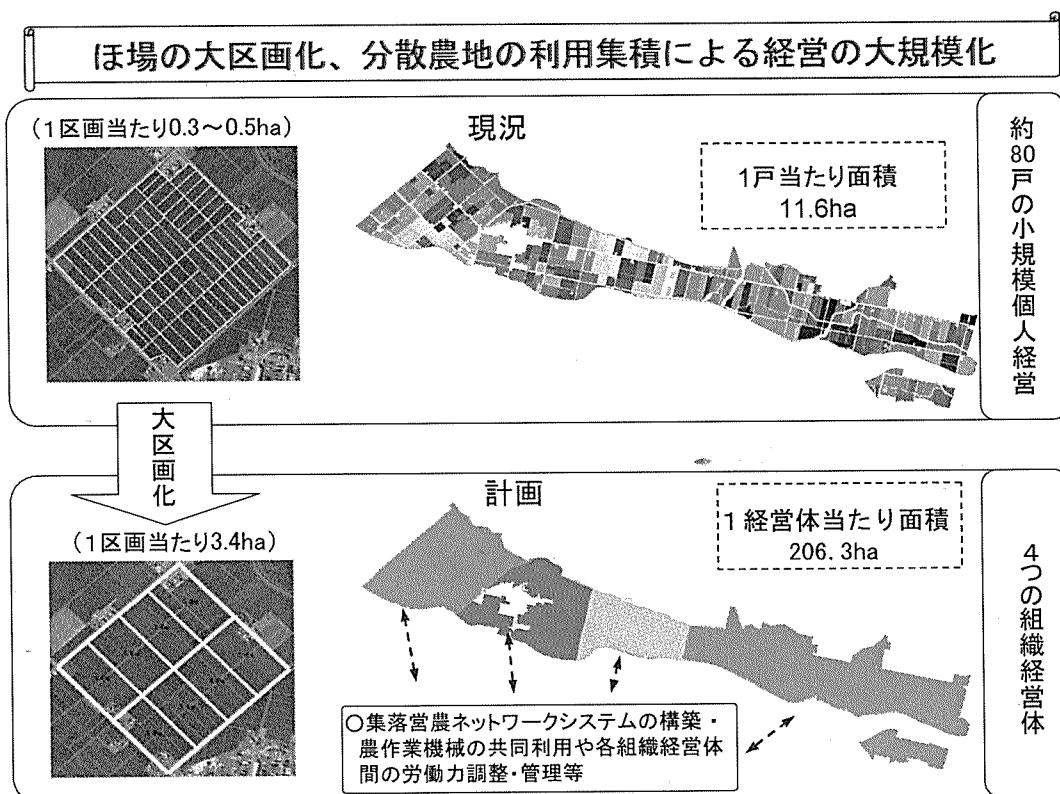
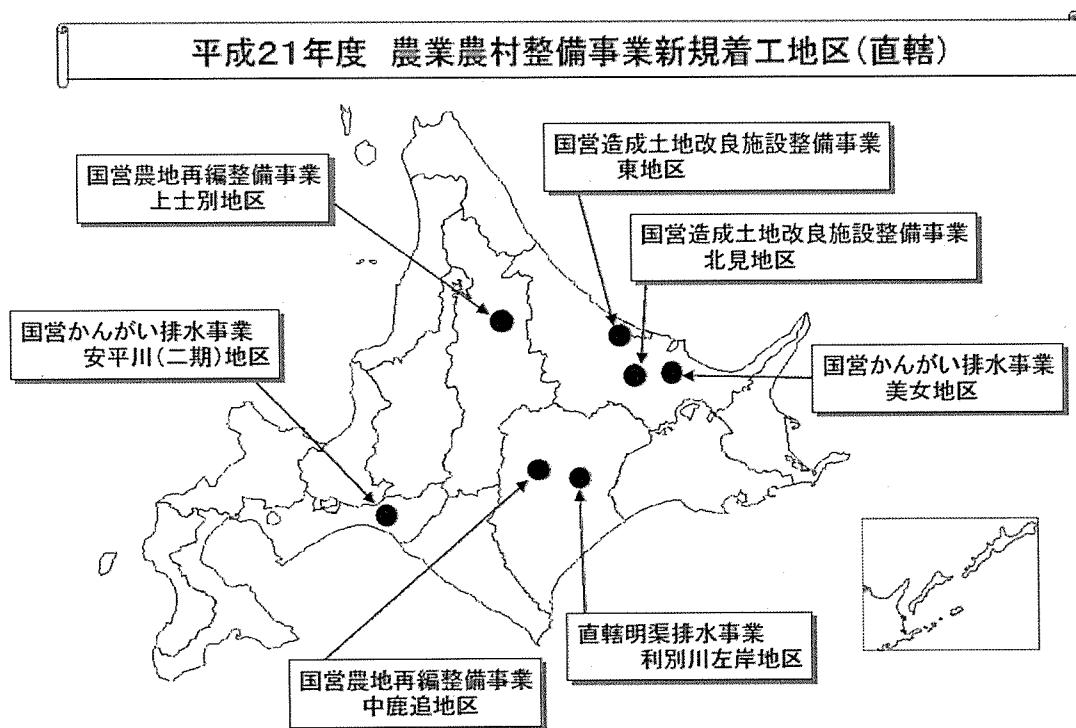
▷ 食と観光の連携による中国との経済交流促進モデルの構築に関する調査の実施 **新規**

中国との観光交流促進とともに、食と観光の連携による経済交流促進のための先駆的なビジネスモデルの構築に関して調査する。また、中国へ輸出される水産物を豊富に供給するオホーツク海の環境保全に関して調査する。

▷ 環境負荷の低減を図る観光地に対する客観評価体系の構築に関する調査の実施 **新規**

観光地における環境負荷の低減を図る取組について、国際的にも通用しうる客観評価・格付けを行えるよう、総合的な評価体系の構築に関して調査する。

- ▷ 道内の国際的観光地への玄関口となる拠点都市における快適な歩行環境の整備
札幌市都心部の冬期歩行空間の快適性を向上するため、地下歩行空間等を整備する（札幌市）。
- ▷ 観光地の水質浄化・改善の推進（網走湖、小樽港等）
- ▷ 観光振興の拠点となる旅客船ターミナルの整備（釧路港等）



国営農地再編整備事業「上士別地区」

2. 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

(1) 自然共生社会の形成

▷ ラムサール条約湿地等における自然再生事業の推進

貴重な湿地環境等の保全・再生を推進するため、地域住民、NPO、学識経験者等と連携・協働し、釧路湿原・サロベツ湿原等ラムサール条約湿地において、湿原中心部への土砂流入の抑制等を行うとともに、石狩川下流当別地区等において、湿地の回復等を図る。

▷ 世界自然遺産「知床」及び周辺地域の自然環境の保全

世界自然遺産である「知床」及び周辺地域における自然環境の保全を図るため、網走川の清流ルネッサンスⅡ（網走湖の浄化対策）、^{のつけさきとうべつ}野付崎海岸侵食対策事業等を実施する。

▷ 都市内における自然再生

歴史的遺産を活かした緑豊かな親水空間の整備や、市街地外縁の緑のネットワークを構成する森林空間の再生、ごみ処分場跡地等を活用した都市公園の整備を促進する（創成川公園（札幌市）、帯広の森（帯広市）、山口緑地（札幌市）等）。

▷ 自然環境の保全に資する下水道の整備・改善

水質の浄化や生物の生息環境の保全・向上を図るため、自然公園等への汚濁負荷を軽減する下水道整備（共和町等）、雨天時に未処理下水が河川等に流出する合流式下水道の改善（釧路市等）を行う。

▷ 水生生物の生息環境との調和に配慮した防波堤の整備（釧路港）

(2) 循環型社会の形成

▷ 北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材^{*1}の地域内利用に関する調査の実施 **新規**

これまで廃棄されていた食品加工残渣等のバイオマスを、地中等で分解される特性を有する生分解性素材として地域内で有効活用する方策に関して調査する。

▷ ゴミの資源化を行うリサイクル施設の整備促進（北広島市等）

(3) 低炭素社会の形成

▷ CO₂の吸収等多面的機能の持続的発揮に向けた森林の整備・保全

多様で健全な森林づくりのため、条件不利森林^{*2}等における間伐、無立木地への造林を行うとともに、針広混交林化・複層林化・長伐期化等に向けた整備・保全を進める。

▷ 船舶版アイドリングストップの推進

接岸中の船舶が必要とする電力を船内発電から陸上施設による供給に切り替えることにより、船舶がアイドリング中に排出するCO₂を削減する。

*1 微生物等の働きによって分解され、最終的に自然環境に還るもの

*2 林道からの距離が遠く、立地条件が不利なこと等により、間伐や造林等の実施が困難な森林

▷ 都市内の渋滞解消の推進

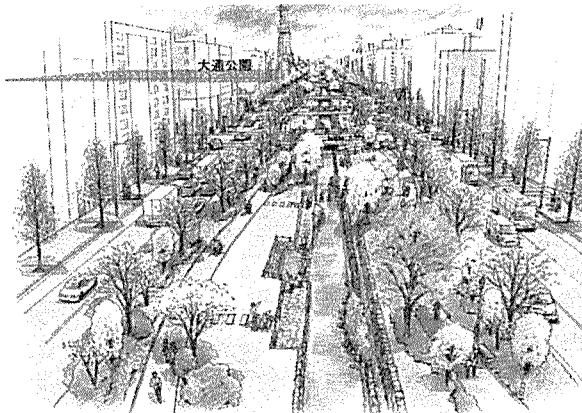
都市内の渋滞解消によりCO₂排出量を削減するため、連続立体交差化やボトルネック区間の拡幅、交差点改良を行うとともに、鉄道駅等交通結節点のバリアフリー化による公共交通の利用促進等を進める（札幌市、旭川市等）。

▷ 住宅における化石燃料以外のエネルギーの活用

住宅から排出されるCO₂を削減するため、太陽光発電システムやペレットストーブ*の住宅における普及を促進する（帯広市等）。

▷ 下水の処理水を活用した流雪溝の整備促進（札幌市）

歴史的遺産を活かした緑豊かな親水空間の整備（創成川公園）



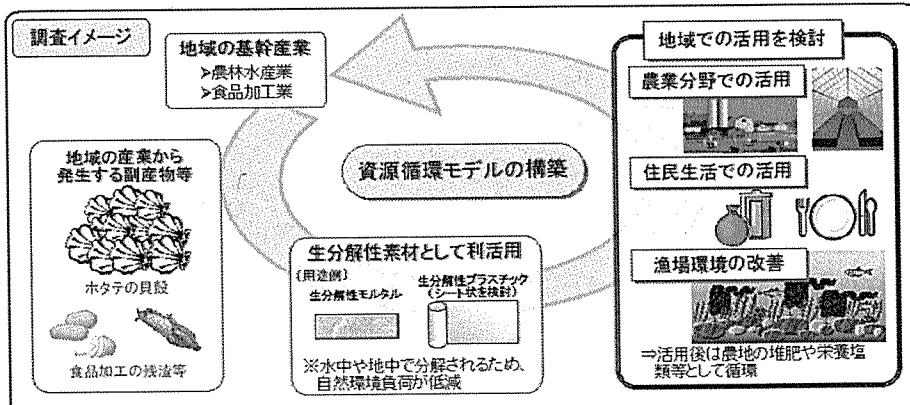
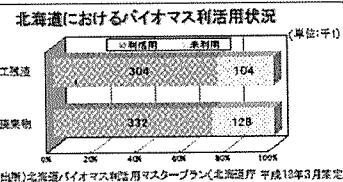
創成橋

明治43年に築造された札幌市に現存する最古の橋梁

歴史的遺産（旧運河、橋梁等）を活かしながら、札幌市のシンボルである大通公園とも連続する、緑豊かな親水空間を整備

北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材の地域内利用に関する調査

- 北海道は農林水産業が盛んであり、他地域に比べてバイオマスが豊富に賦存
- バイオマスの積極的な利活用により、化石資源の消費を極力抑えることが必要
- 地域に賦存する未利用のバイオマスを「資源」としてマテリアル活用することにより、循環型社会の形成に寄与



* 森林の間伐材や製材工場で発生する端材等を小さな円筒状に成形加工したペレットを燃料とするストーブ

3. 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

(1) 都市における機能の強化と魅力の向上

▷ 歩いて暮らせる豊かで快適な都心づくりの推進

札幌市の都市再生プロジェクト「人と環境を重視した都心づくり」の実現に向けて、札幌駅周辺と大通周辺の地下歩行空間のネットワーク化、創成川通のアンダーパス連続化とこれに合わせた地上部の親水空間の整備を促進する。

▷ 駅周辺整備やまちなか居住の推進等

駅周辺等地域の拠点における良質な生活空間を形成するための土地区画整理事業や、中心市街地人口の回復を図るまちなか居住施策、歩行者の増加・賑わいの創出を図る交通結節点の改善等を推進する（北彩都あさひかわ（旭川市）等）。

▷ 民間資金を活用した中心市街地における借上公営住宅の供給促進（千歳市等）

(2) 活力ある地域社会モデルの形成

▷ 北海道に適した新たなバイオマス資源等の導入促進に関する調査の実施

地球環境への負荷低減と地域の持続的な発展を同時に実現するため、寒冷な北海道に適し、食料需給に影響しないバイオマス資源（資源作物）の導入に関する安定的生産・利活用システムの確立・普及方策について調査する。

▷ 変化する広域分散型社会への適用モデル構築に関する調査の実施 新規

人口減少・少子高齢化が進む広域分散型社会の諸々の課題について、今後の地域の担い手となる地域住民を中心に地方自治体、N P O、企業等が連携し解決を図ることができるよう、活力ある地域社会モデルの構築に関して調査する。

▷ 多様で個性的な地域づくりに向けたシニックバイウェイ北海道の推進

地域の活動団体が主体となり、行政等と連携し「美しい景観」「活力ある地域」「魅力ある観光空間」づくりを行い、ビューポイント（シニックカフェ）の設置等個性的な活動を展開しているシニックバイウェイ北海道について、各ルートの活動団体と積極的に連携を図り、「シニックの森づくり」を行う活動の場を提供するなど、各地での活動を支援する。

▷ 広域レクリエーションの拠点となる大規模公園等の整備

地域における交流の増加を通じて活気に満ちた地域づくりに貢献するため、北海道の美しく豊かな自然環境を活かし、広域レクリエーション等の核となる大規模公園等を整備する（国営滝野すずらん丘陵公園（札幌市）、道立噴火湾パノラマパーク（八雲町）等）。

▷ 厳しい情勢にある離島の活性化に向けた社会資本整備の推進（利尻島、礼文島等）

(3) 誰もが暮らしやすい生活環境の実現

▷ 高齢者が暮らしやすい住宅の供給

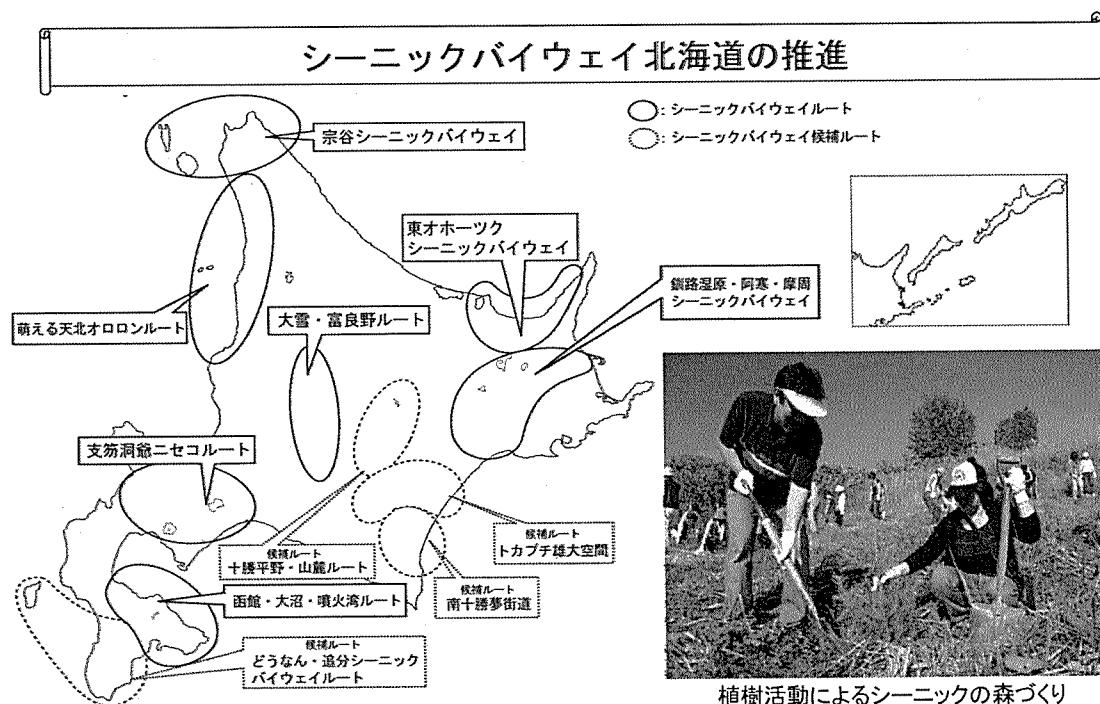
高齢者向けに公的賃貸住宅の供給を促進するとともに、これにあわせて、高齢者の見守りや生活支援に係るサービスの提供、バリアフリー化等を促進する（美幌町等）。

▷ 子育て支援住宅の供給

経済的な負担の大きい子育て世帯を優先入居させるとともに、間取り等に配慮し、さらに、NPO等が集会所等を活用して地域に幅広く子育て支援サービスを展開できるような公営住宅（子育て支援住宅）の供給を促進する（函館市等）。

▷ 冬期バリアフリー環境の整備

冬期利用をも可能とする都市公園等のバリアフリー化、冬期ボランティアサポートプログラム*を推進するとともに、利用者、企業等と連携して安全で安心な冬期の歩行環境づくり等を行う。



* 地域住民との協働による歩道除雪や凍結路面への砂撒き等、冬期のボランティア活動を支援するプログラム

4. 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

(1) 高速交通ネットワークの強化

▷ 北海道の骨格を形成する高規格幹線道路・地域高規格道路網の整備

広域分散型社会であり、自動車交通に大きく依存している北海道において、農水産品の輸送や産業・観光・生活・医療を支える重要な基盤として、高規格幹線道路・地域高規格道路を整備する（高規格幹線道路の供用率（平成19年度末）：北海道45%、全国67%）。

▷ 國際交流機能向上のための国際旅客ターミナルの整備

海外との玄関口にふさわしい利便性・快適性を確保するため、新千歳空港において国際旅客ターミナルを整備する。

▷ 既存ストック（橋梁）の長寿命化

今後、建設後長期間経過する橋梁が急増することを踏まえ、橋梁の長寿命化を図ついくため、定期的な点検に基づいて計画的に橋梁補修を実施する。

▷ 新幹線新駅へのアクセス向上や駅周辺整備

市街地から新幹線新駅（新函館駅（仮称））へのアクセスとなる道南都市圏の道路網（函館新外環状道路等）を整備するとともに、まちの顔となる新駅周辺において土地区画整理事業を促進する（北斗市）。

(2) 国際競争力を高める物流ネットワークの強化

▷ 国際水準の物流ネットワークの整備

国際標準コンテナ車が通行できる幹線道路ネットワークや、主要な空港・港湾へのアクセス道路を整備する。

▷ 物流効率化のための多目的国際ターミナル等の整備

東アジアの経済発展に伴い近年急増する外貿コンテナ等の貨物輸送の効率化や、北海道の基幹産業である農業・製紙業等の飼肥料・原材料の物流コスト縮減を図るため、多目的国際ターミナル等を整備する（苫小牧港、十勝港、白老港等）。

▷ 臨港地区と幹線道路間の臨港道路の整備（室蘭港、函館港等）

(3) 冬期交通の信頼性向上

▷ 積雪寒冷地の空港における就航率の向上

冬期の厳しい気象条件に影響されない安定的な就航を実現するため、滑走路改良やILS（計器着陸装置）双方向化等を実施する（稚内空港、新千歳空港、女満別空港）。

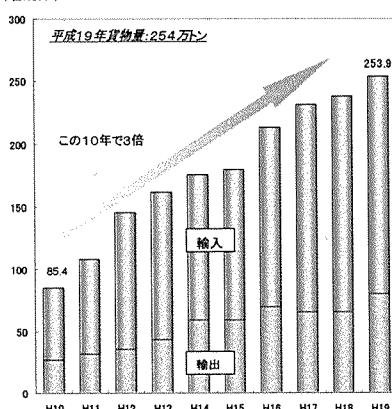
▷ 都市部における冬期渋滞対策の推進

都市部において積雪等により発生する冬期間の渋滞を緩和するため、交差点部における除排雪等を重点的に実施する。特に、札幌市と連携し、雪堆積場の共有化等によるコスト縮減に努めつつ、円滑な冬期道路交通の実現を図る。

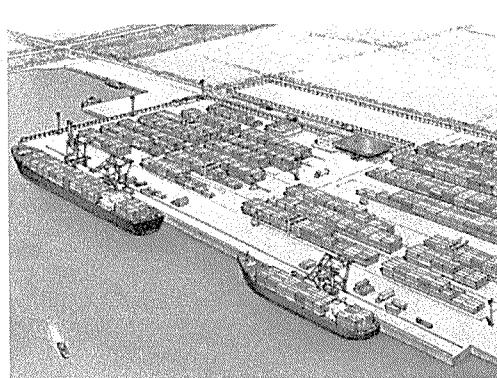
▷ 雪崩や地吹雪等により冬期に交通障害が発生する危険性の高い箇所における雪崩予防柵・
さらきとまない
防雪林等の整備（一般国道40号更喜苦内防雪等）

多目的国際ターミナルの整備（苫小牧港）

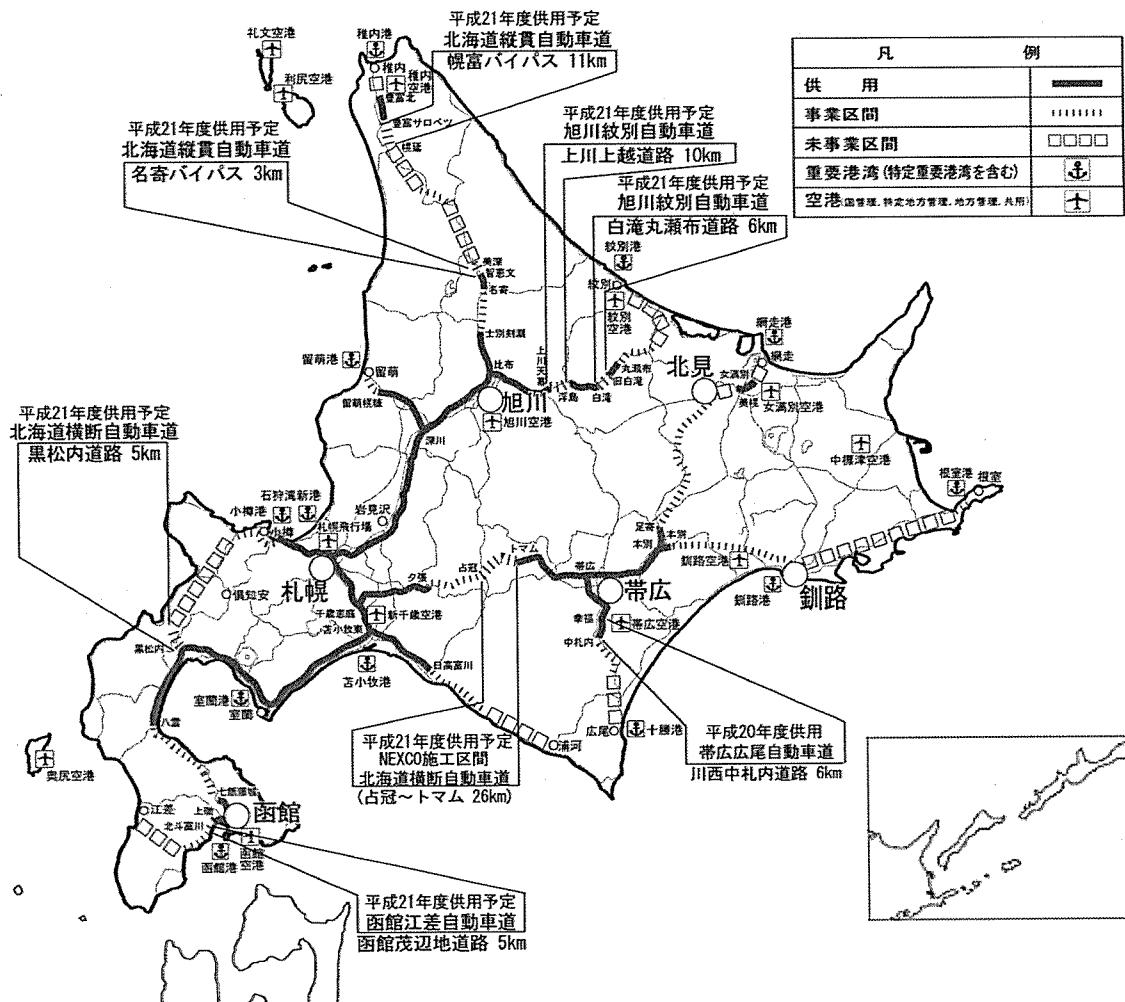
(単位:万トン) 苫小牧港外貿コンテナ貨物量の推移



苫小牧港多目的国際ターミナル 完成イメージ



北海道の骨格を形成する高規格幹線道路網の整備



5. 安全・安心な国土づくり

(1) 頻発する自然災害に備える防災対策の推進

▷ 千歳川流域の治水対策を始めとする根幹的な治水施設の整備

浸水被害の頻発する千歳川流域において、堤防整備、河道掘削等を進めるとともに、遊水地群の整備を推進する。また、石狩川、十勝川等重要水系において、河川整備、サンルダム、当別ダム等多目的ダム建設による根幹的な治水施設整備を推進する。

▷ 火山噴火や集中豪雨による土砂災害への対策、山地災害の未然防止

土砂災害により住民生活や経済活動に深刻な影響を及ぼすおそれのある樽前山等における遊砂地整備、豊平川等における砂防えん堤整備を推進する。また、山地災害危険地区が複数存在する地域等において山地災害の未然防止に必要な治山施設等を整備する。

▷ 災害時要援護者施設等の保全

土砂災害危険箇所に隣接する病院や学校等の災害時要援護者施設、避難場所となる公民館等や避難路の安全を確保するために、砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業を促進する（室蘭市、新ひだか町等）。

▷ 安全で信頼性の高い道路ネットワークの構築

近年、地震、豪雨、豪雪、斜面崩壊等が頻発していること、また、道路密度が全国の半分以下であり通行止め発生時に大きな迂回や孤立が生じること等を踏まえ、橋梁の耐震補強や通行規制区間等における岩盤斜面対策、雪崩対策等を実施する（一般国道229号積丹防災等）。

▷ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画に基づく地震・津波対策の推進

地震防災対策推進地域において、耐震強化岸壁整備（苫小牧港、釧路港）、津波による被害を軽減する海岸保全施設の強化、津波からの避難場所・避難路の保全、津波避難場所を兼ねる水防拠点の整備、空港の耐震性の向上等を推進する。

▷ 近年発生した災害を踏まえた緊急的治水対策の推進（留萌川大和田遊水地、佐呂間別川等）

▷ 高潮、海岸侵食による甚大な被害を防止する海岸事業の実施（胆振海岸、網走港海岸等）

▷ 災害発生時に避難場所及び復旧・復興活動の拠点となる防災公園の整備促進（東光スポーツ公園（旭川市）等）

▷ 緊急時の給水拠点を確保するための大容量送水管の設置促進（札幌市）

(2) 総合的な防災・減災対策の推進

▷ 地域との協働、防災関係機関の連携強化

市町村が行うハザードマップ作成への支援、住民参加型の防災訓練の実施、防災教材を用いた地域の防災教育への支援、防災研修への市町村職員の受入れ等を行う。また、防災関係機関が防災情報をリアルタイムで共有し、迅速かつ円滑な防災対策を実施するため、防災情報共有システムへの未参加市町村等の参加を促進するとともに、防災情報収集のための機器整備を行う。

▷ 地域の防災事業と連携した河川防災ステーション・水防拠点の整備（札幌市等）

（3）交通安全対策の推進

▷ 効率的で重点的な交通安全対策の推進

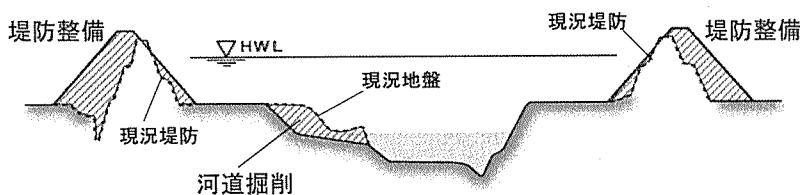
これまでの交通安全対策の推進により、近年北海道の交通事故死者数は減少傾向を示しているが、絶対値は依然高い水準にあるため、交通事故多発区間における集中的な対策、北海道に多い形態の死亡事故対策等の交通安全対策事業を実施する。

千歳川流域対策の推進

千歳川流域の現状

千歳川の中下流部には広大な低平地が広がっているため、洪水時に石狩川本川の高い水位の影響を、長い区間にわたり長時間受けることから、
◆破堤等の危険性が高い。
◆雨水の排水が十分にできない。
などの課題を有する。

千歳川流域の治水対策



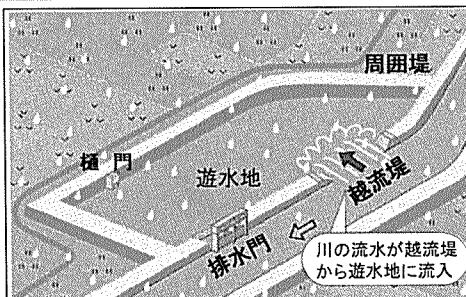
河道の掘削
河道の断面を拡幅し、洪水時の水位を低下させる

堤防の整備
堤防の断面を大きくし、高い水位の影響を長時間受けることに対応

遊水地群の整備

洪水時の流水を遊水地に貯留し、河川の水位を低下させる

流域の4市2町において、洪水調節容量が概ね5千万m³の遊水地群を千歳川本支川に分散して整備する



内水対策・流域対策の促進
開発行為に伴う調整池の設置等の流出抑制対策、内水対策、洪水被害軽減策などを、関係機関が連携して推進

調整池

IV 主要施策の進め方

1. 横断的な政策テーマへの機動的・重点的な対応（P4参照）
2. 北海道の優れた資源・特性を活用した先駆的・実験的な調査の実施（P5参照）
3. 多様な連携・協働

地域住民、NPO、企業、地方自治体等多様な主体と連携・協働することにより、地域の声を事業に反映し、施策の実効性、効率性を高めるなど、地域と一体となった取組を積極的に展開する。

地域の多様な主体の参加による湿原の保全・再生(釧路湿原)

- 国、北海道、市町村、地域住民、NPO等が参加して釧路湿原自然再生全体構想を策定
- これら多様な主体が連携・協働して釧路湿原の保全・再生に向けた取組を実施

国、北海道、市町村の取組

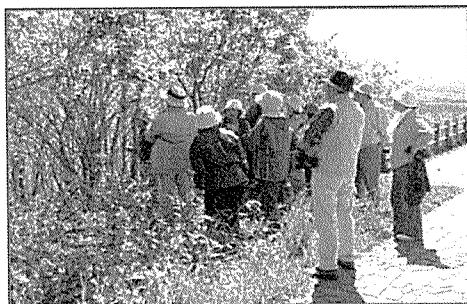
国：蛇行復元、農業排水路合流部沈砂池整備、自然林再生 等

北海道：河道安定化対策 等

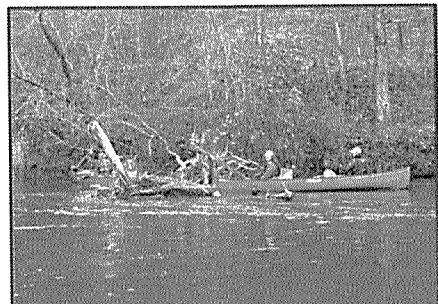
市町村：農業排水路・沈砂池の維持管理

地域住民、NPO等の取組

地域住民による河川管理(釧路湿原川レンジャー)、河川清掃、植樹活動、環境教育の実施 等



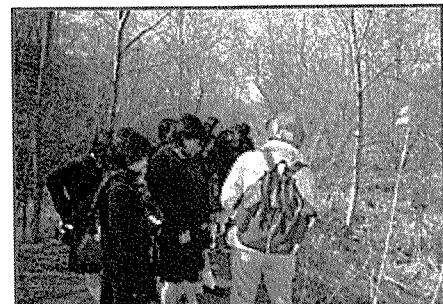
地域住民による河川管理(釧路湿原川レンジャー)
(日常の湿原観察結果を河川管理者に報告)



地域住民によるカヌーを用いた河川清掃活動



地域住民による植樹活動



NPO団体による環境教育活動

4. 新たな北海道イニシアティブ

北海道の優れた資源・特性を活かし、全国画一ではないローカルスタンダード導入による、北海道固有の課題に対する独自の取組（北海道スタンダード）や、我が国経済社会の変化に応じた制度設計のフロンティアとなる、他地域にも共通する課題に対する北海道の特性を活かした先駆的・実験的取組等を積極的に推進する。

① 北海道固有の課題に対する独自の取組（北海道スタンダード）

北海道の地域特性を活かし、安全かつ機能的で、自然環境にも配慮した道路を低成本で整備

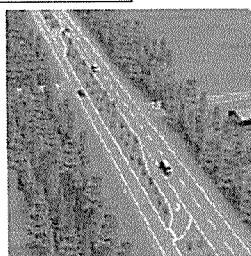
一般国道40号更喜苦内防雪、天塩防災、
一般国道44号根室防雪、一般国道238号紋別防雪

都市間を結ぶ郊外の幹線道路において、北海道らしい工夫により、冬期の道路安全対策と同時に、定時性や速達性を向上させる整備

定時性・速達性を向上させる工夫の例

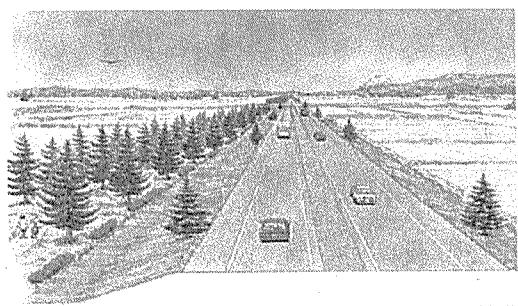
- ・ゆずり車線
- ・「宗谷ターン」※

※交差点を設置せず、中央帯の開口部でUターンする方式とすることで、本線走行性と安全性の向上を図る工夫



冬期の道路安全対策の例

- ・景観に配慮した防雪林
- ・防雪林管理道路を活用した歩道整備や交差道路集約
- ・人工構造物を用いない中央分離帯
- ・視線誘導樹 など



② 他地域にも共通する課題に対する北海道の特性を活かした先駆的・実験的取組

地域と行政が協働してインフラ整備や利活用に取り組む「協働型インフラ・マネジメント」の展開

知床エリアなどで、当該エリアの路線を地域と協働マネジメントしていく体制を整備し、継続的な取組を実施。

○協働型インフラ・マネジメントの仕組み

地域課題や道路に求められる役割・性能について議論

整備・運用の工夫

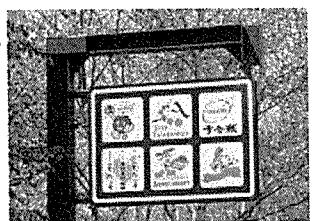
地域資源を活かしつつ、地域課題の解決や道路の性能を高めるための対策について議論。この際、北海道らしい独自の工夫「北海道スタンダード」も含めて柔軟に検討。

整備・運用

地域と行政の協働した取組により、多様化する地域のニーズに迅速で機動的に対応していく。

○地域課題と取組のイメージ

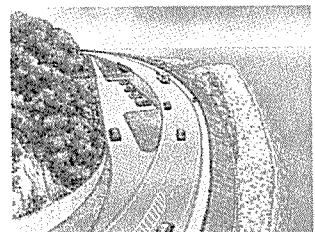
看板類が乱立して見苦しい



↓
広告看板類の集約

眺望ポイントにおける

路側駐車



↓
旧道敷地を有効活用した
路側駐車場

③ 北海道環境イニシアティブの充実

地球環境問題を主要テーマの一つとする北海道洞爺湖サミットの開催を契機として、多様な主体との連携・協働により、我が国の環境政策の先駆的取組としてモデルとなる施策を展開する。平成21年度は、地域づくりや観光地づくり等の分野を中心に環境に配慮した取組を加速する。

▷ 地球環境に配慮した活力ある地域づくり

北海道の農山漁村地域において、バイオマス等の利活用や自然環境の保全・再生等、地域の恵まれた資源を最大限に活かし、地球環境に配慮した活力ある地域づくりを展開する。

<具体的取組>

- ・ 北海道に豊富な自然エネルギー・資源作物、未利用・廃棄物系バイオマスの有効活用に関する取組を進めるとともに、その普及啓発を推進する（「北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材の地域内利用に関する調査」等）。
- ・ 酪農地域において、家畜排せつ物を適正に農地に還元することで化学肥料の削減にも資する、資源循環型農業を推進する（国営環境保全型かんがい排水事業等）。

▷ 豊かな自然環境を活かした観光地づくり

北海道の豊かな自然環境を活かして、持続的かつ魅力ある観光を実現するため、観光地の環境負荷低減に向けた取組を展開する。

<具体的取組>

- ・ 観光地における環境負荷の低減を図る取組について、国際的にも通用しうる客観評価・格付けを行えるよう、総合的な評価体系の構築に向けた取組を進める（「環境負荷の低減を図る観光地に対する客観評価体系の構築に関する調査」）。
- ・ シニックバイウェイ北海道の活動として、観光のための移動で発生するCO₂排出分に見合う植樹活動「シニックの森づくり」に関心が高まっていることから、関係行政機関や地方公共団体と連携して、「シニックの森づくり」を行う場を提供することにより、各地での活動を支援する。

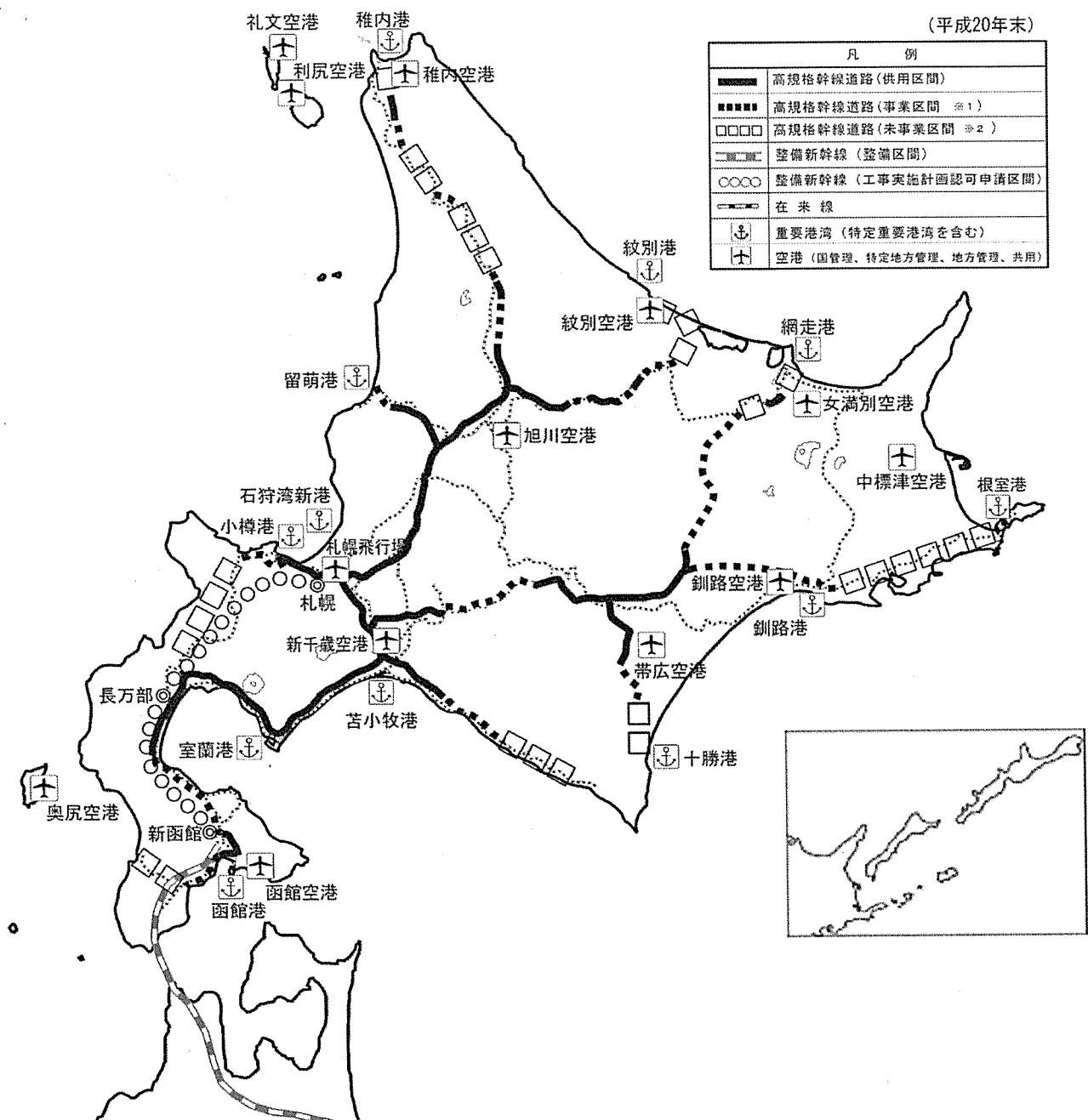
▷ 「北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブ」の推進

優れた自然環境を有する北海道の社会資本整備に当たっては、特に工事段階において、様々な先駆的・実験的な環境対策を推進する。

<具体的取組>

- ・ 農水産業から発生する貝殻やふん尿等の建設現場への有効活用や、建設現場から発生する刈草の酪農業への有効活用等、地域産業と建設工事の連携による廃棄物量低減の取組を進める。
- ・ 北海道に豊富に存在する自然エネルギー・資源作物の利用が進んでいるバイオマスエネルギーを建設現場で有効活用するなど、CO₂排出量削減の取組を進める。

(参考) 人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備



※1 高速自動車国道の整備計画区間（新直轄整備区間の抜本的見直し区間を含む）、一般国道の自動車専用道路の事業区間、高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路の事業区間

※2 高速自動車国道の基本計画区間及び予定路線、一般国道の自動車専用道路の計画区間

【参考】

平成20年12月16日「整備新幹線に係る政府・与党ワーキンググループにおける合意事項」（北海道新幹線関係分のみ抜粋）

I. 整備新幹線については、今後、以下の方針に基づいて推進するものとする。

1. 新規着工区間

次の区間等について、できる限り早急に完成することを前提に、平成21年末までに認可するための所要の検討を進め、結論を得ることとする。

(1) 北海道新幹線

札幌—長万部間（整備方式は要検討）

2. その他の区間

(1) 北海道新幹線

新函館—長万部間にについて、引き続き検討を行う。

これにあわせ、新八雲駅部の設計等を行う。

(この冊子は、再生紙を使用しています。)